

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2510	事業名	環境総務事業				
所属名	環境局環境政策部 環境政策課		評価責任者	環境政策課長 多田 花緒里			
			作成責任者	山本 愛理	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境行政の円滑な運営			
事業目的	環境行政の円滑な運営						
根拠法令 ・計画等	地方公務員法、職員の給与に関する条例、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、健康保険法、厚生年金保険法						
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人(0人)	18人(0人)	18人(0人)	18人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
	経費	人件費(a)	181,558千円	175,046千円	272,768千円	271,219千円	
		事業費(b)	16,082千円	16,361千円	11,639千円	11,631千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	197,640千円	191,407千円	284,407千円	282,851千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,745千円	1,928千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		187,335千円	185,040千円	276,361千円	279,849千円		
事業計画の 内容及び事 業費の内訳	非常勤報酬等の執行等、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を行う。 1 環境総務事業費:16,082千円(事務所等運営費5,950千円)						
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				6年度	-	- (見込)	
				5年度	-	38円 (実績)	
		2		最終目標			
				6年度		(見込)	
				5年度		(実績)	
		3		最終目標			
				6年度		(見込)	
				5年度		(実績)	
		4		最終目標			
				6年度		(見込)	
				5年度		(実績)	
		5		最終目標			
				6年度		(見込)	
	5年度				(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行うことができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは人件費の増により、4年度37円に比べ1円増加した。						
課題	局内各課、事務所の事業実施において、より効率的な管理運営・維持管理を行う必要がある。						
今後の方向性	今後も環境行政の円滑な運営のため、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2520	事業名	環境政策事業			
所属名	環境局環境政策部	評価責任者	環境政策課長 多田 花緒里			
	環境政策課	作成責任者	山本 愛理	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境政策の総合的な推進		
事業目的	環境行政の総合的な推進					
根拠法令・計画等	環境基本法、愛知県環境審議会条例、公害健康被害の補償等に関する法律、県民の生活環境の保全等に関する条例、愛知県環境基本条例 等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.40人(13.40人)	22.50人(11.50人)	22.50人(11.50人)	22.60人(11.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	10.60人(9.60人)	6.60人(5.60人)	6.60人(5.60人)	6.50人(5.50人)
	経費	人件費(a)	306,079千円	243,699千円	221,466千円	221,411千円
		事業費(b)	499,824千円	461,912千円	438,886千円	398,923千円
		公債費(c)	14,983千円	15,136千円	15,136千円	15,287千円
		計(a)+(b)+(c)	820,886千円	720,747千円	675,488千円	635,621千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		373,673千円	390,581千円	333,568千円	327,435千円	
経費のうち、一般財源等		414,013千円	290,260千円	297,304千円	261,231千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境政策の総合的な推進を図るため、以下の事業を実施する。 1 環境審議会運営費:426千円(審議会の開催80千円、専門部会の開催243千円) 2 公害紛争・苦情処理費:1,182千円(審査委員会議の開催143千円、苦情現地調査費1,039千円) 3 環境政策事務費:652千円(地域環境監視班運営費617千円) 4 環境基本計画推進費:667千円(環境基本計画の推進等420千円) 5 SDGs推進フェア開催費:29,000千円(開催負担金20,000千円、参画事業費9,000千円) 6 SDGs環境プラットフォーム構築推進費:0千円 7 持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費:9,657千円 8 あいち環境イノベーションプロジェクト推進費:68,238千円 9 環境保全普及推進費:4,356千円(環境白書作成費1,538千円、研修員受入費487千円) 10 公害健康被害補償費:385,646千円(公害健康被害認定審査会運営費7,023千円、リハビリ事業614千円) 11 環境対策貸付金利子利子補給補助金:0千円 12 第24回日中韓三カ国環境大臣会合支援実行委員会負担金:0千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数	最終目標	毎年度12回	
				6年度	12回	12回 (見込)
				5年度	12回	12回 (実績)
		2	環境白書の市町村・図書館・大学・高校への配付率	最終目標	毎年度100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		3	公害健康被害の補償給付等に係る審査を必要な期日までにを行う。	最終目標	毎年度100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		4	計画的に環境審議会の答申を得ること	最終目標	毎年度100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
5年度	-			88円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が連携・協力した取組を行えるようにすることが重要であるため) ・管理事業全体として目標を達成することができた。 ・あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数、環境白書の市町村・図書館・大学・高校への配付率及び環境審議会の運営については、目標を100%達成することができた。 ・公害健康被害の補償給付等に係る審査を100%期日に行うことで、適正な補償給付等を行うことができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、物件費の増により、4年度82円に比べ6円増加した。					
課題	あいち環境づくり推進協議会構成団体が、より活発に環境保全活動を進めるよう促す必要がある。また、審査等の期日を厳守するため、全事業において計画的な事務処理を徹底する。					
今後の方向性	引き続き、各種会議を通じて、目標や各主体の役割・取組について情報共有するとともに、計画的な事務処理により遅滞なく事業を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2540	事業名	環境活動推進事業			
所属名	環境局環境政策部 環境活動推進課		評価責任者	環境活動推進課長 和田 徹		
			作成責任者	森田 茅裕	ダイヤルイン	052-954-6241
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	環境保全に対する県民意識の高揚		
事業目的	環境保全に対する県民意識の高揚					
根拠法令・計画等	愛知環境影響評価条例、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、あいち森と緑づくり税条例、ダイオキシン類特別措置法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38.60人 (19.60人)	38.80人 (19.80人)	38.80人 (19.80人)	39.10人 (20.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.90人 (3.90人)	4.90人 (3.90人)	4.90人 (3.90人)	4.90人 (3.90人)
	経費	人件費(a)	408,142 千円	395,057 千円	367,131 千円	375,984 千円
		事業費(b)	271,284 千円	247,079 千円	221,304 千円	241,583 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	679,426 千円	642,136 千円	588,434 千円	617,567 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		500,226 千円	486,897 千円	446,369 千円	461,498 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境保全に対する県民意識の高揚等を図るため、以下の事業を実施する。 1 地域環境保全委員会活動費:8,709千円(委員への報償金8,232千円) 2 環境管理システム運営費:32,567千円(環境情報システム管理費29,687千円) 3 環境マネジメントシステム推進費:1,200千円(環境配慮行動推進費842千円) 4 環境影響評価費:2,083千円(指導審査費2,007千円) 5 環境学習等行動計画推進費:38,931千円(あいち環境学習プラザ事業費17,104千円) 6 あいちエコアクション推進事業費:8,521千円(AELネットを活用したエコアクションの促進3,081千円) 7 あいちエコアクション・ポイント事業費:9,521千円(事業運営委託費4,971千円) 8 インタープリター自然体感推進事業費:11,925千円(森の伝道師派遣5,203千円) 9 高校生環境学習推進事業費:6,432千円(あいちの未来クリエイティブ部6,432千円) 10 あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費:61,625千円(事業交付金56,118千円) 11 特定化学物質対策促進費:7,669千円(機器整備費2,879千円、化学物質環境実態調査2,999千円) 12 ダイオキシン類対策費:36,227千円(環境調査費12,158千円) 13 放射能測定調査費:45,462千円(核種分析調査費4,649千円、空間放射線量率調査費7,564千円)、14 環境保全基金利子収益積立金:412千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業実施稼働率	最終目標	毎年度99%以上	
			委員数/委員配置基準システム稼働率	6年度	99%以上	100% (見込)
				5年度	99%以上	100% (実績)
		2	アンケートによる事業効果ありの回答割合	最終目標	毎年度70%以上	
				6年度	70%以上	70%以上 (見込)
				5年度	70%以上	91.98% (実績)
		3	事業者対応率 対応完了件数/対応必要件数(相談件数)	最終目標	毎年度 各事業案件ごとに100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		4	環境基準達成率 環境基準適合地点数/調査地点数	最終目標	毎年度 100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	96% (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
5年度	-			77円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:環境保全に対する県民意識を把握できるため。) ・指標4では目標を達成できなかったが、主要な指標は目標を上回って達成できた。 ・各種イベント等の参加者へのアンケート結果から、環境保全に対する県民意識の高まりが見受けられ、事業効果が高い。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、物件費の減により、4年度80円に比べ3円減少した。					
課題	今後、さらに環境保全に対する県民意識を高め、環境活動への参加を促していく必要がある。また、事業者に対し法遵守の徹底を図り、ダイオキシン類の排出低減に努める。					
今後の方向性	NPO、企業、学校、市町村等、多様な主体と連携・協働しながら、県民のニーズに合った事業を実施していく。また、ダイオキシン類対策については、今後も引き続き関係機関と協力し、法に係る特定施設の規制指導を行うとともに環境調査を継続し、その結果を注視していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2550	事業名	大気環境事業				
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課		評価責任者	水大気環境課長 横井 歩			
			作成責任者	古谷 瑞希	ダイヤルイン	052-954-6218	
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全			
事業目的	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全						
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、オゾン層保護法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、県民の生活環境の保全等に関する条例等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.40人(12.40人)	26.60人(13.60人)	26.60人(13.60人)	26.70人(13.70人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.60人(1.60人)	2.60人(2.60人)	2.60人(2.60人)	2.70人(2.70人)	
	経費	人件費(a)	247,455千円	262,664千円	246,280千円	255,939千円	
		事業費(b)	265,201千円	259,016千円	194,971千円	209,663千円	
		公債費(c)	40,655千円	44,385千円	48,395千円	57,325千円	
		計(a)+(b)+(c)	553,311千円	566,065千円	489,647千円	522,927千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,844千円	1,619千円	1,521千円	3,039千円		
経費のうち、一般財源等		377,389千円	389,265千円	334,229千円	350,299千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大気汚染、騒音、振動及び悪臭に関する調査及び規制指導、大気環境の常時監視等に関する事務を行う。</p> <p>1 地球環境問題対策費:2,613千円(地球環境問題実態調査948千円、フロン対策費1,665千円)</p> <p>2 環境保全規制調査費:45,286千円(大気汚染規制調査費36,227千円、騒音振動規制調査費7,688千円、悪臭規制調査費1,371千円)</p> <p>3 環境監視施設費:217,302千円(大気汚染監視施設運営費189,426千円、大気汚染監視施設整備費27,876千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	フロン類に係る指導実施率 指導件数/要指導件数	最終目標	毎年度 100%		
				6年度	100%	100%	(見込)
		5年度	100%	100%	(実績)		
		2	指導(違反)実施率 指導(違反)件数/要指導(違反)件数	最終目標	毎年度 100%		
				6年度	100%	100%	(見込)
		5年度	100%	100%	(実績)		
		3	計画測定地点数に対する実施地点数の割合	最終目標	毎年度 100%		
				6年度	100%	100%	(見込)
		5年度	100%	100%	(実績)		
	4	大気汚染監視有効測定項目の取得率	最終目標	毎年度 100%			
			6年度	100%	100%	(見込)	
	5年度	100%	100%	(実績)			
	5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			6年度	-	-	(見込)	
5年度	-	61円	(実績)				
外部要因等	大気汚染物質の光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)は、気象や越境汚染の影響を受けやすく、また、発生源が十分に解明されておらず、効果的な対策が確立していない。						
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。) ・すべての指標で目標を達成した。						
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、物件費の減により、4年度の62円と比べ1円減少した。						
課題	光化学オキシダントの改善が進んでいない。						
今後の方向性	今後も、大気汚染の状況を調査・監視するとともに、工場・事業場等に対する規制指導を行い、大気環境の保全に努めていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2560	事業名	地球温暖化対策事業			
所属名	環境局地球温暖化対策課	評価責任者	地球温暖化対策課長 磯谷 元実			
		作成責任者	柴田 裕貴	ダイヤルイン	052-954-6213	
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進		
事業目的	地球温暖化対策の推進・ゼロエミッション自動車の普及加速・自動車排出ガス対策の推進					
根拠法令・計画等	地球温暖化対策推進法、環境基本法、地球温暖化対策推進条例、あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)、あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン、自動車NOx・PM法、愛知県自動車NOx・PM総量削減計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	52.80人 (26.80人)	51.10人 (26.10人)	51.10人 (26.10人)	49.30人 (25.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.30人 (5.30人)	5.20人 (5.20人)	5.20人 (5.20人)	5.20人 (5.20人)
	経費	人件費(a)	538,433 千円	502,187 千円	481,437 千円	472,719 千円
		事業費(b)	1,503,355 千円	1,139,008 千円	1,069,200 千円	1,315,230 千円
		公債費(c)	8,924 千円	9,103 千円	9,347 千円	9,696 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,050,712 千円	1,650,298 千円	1,559,984 千円	1,797,646 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,662,825 千円	1,211,962 千円	992,428 千円	932,081 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現するため、あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入支援等を行う。また、あいち自動車ゼロエミッション化加速プランに基づき、EV、PHV、FCV等の導入を促進するとともに、自動車排出ガス対策に関する事務を行う。</p> <p>1 あいち地球温暖化防止戦略費:804,151千円(戦略推進費117,733千円、温暖化防止県民運動推進事業費7,324千円、カーボンリサイクルプロジェクト推進費28,334千円、低炭素水素サプライチェーン事業化推進費29,586千円、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金340,000千円、再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金184,574千円、省エネルギー設備等導入支援事業費補助金96,600千円)</p> <p>2 あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費:680,277千円(推進事業費4,134千円、先進環境対応公用車導入費91,731千円、先進環境対応自動車導入促進費補助金499,716千円、充電インフラ整備促進費補助金50,000千円、物流脱炭素化プロジェクト推進費34,696千円)</p> <p>3 自動車排出ガス対策費:18,927千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	ストップ温暖化教室の受講者数	最終目標	毎年度 10,000人		
			6年度	10,000人	10,000人 (見込)	
			5年度	10,000人	10,026人 (実績)	
	2	地球温暖化対策実施状況書提出率	最終目標	毎年度 100%		
			6年度	100%	100% (見込)	
			5年度	100%	100% (実績)	
	3	EV、PHV及びFCVの新車販売割合	最終目標	令和12年度 30%		
			6年度	13.4%(R5)	2.8%(R5) (見込)	
			5年度	11%(R4)	2.8%(R4) (実績)	
	4	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率	最終目標	毎年度 100%		
			6年度	100%	100% (見込)	
			5年度	100%	100% (実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
5年度			-	201円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。) ・主要な指標である「二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率」は100%で、目標を達成した。また、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。					
コスト指標の増減分析	5年度県民当たりコストは、移転的経費(補助金等)の減により、4年度232円に比べ31円減少した。					
課題	2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」に掲げた温室効果ガス総排出量の削減目標等の達成に向けて、県民、事業者、市町村等と連携・協力し、産業、業務、家庭、運輸など、あらゆる部門の脱炭素化に向けた取組を強力に推進する必要がある。 また、自動車から排出される二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率について、引き続き100%を維持する必要がある。					
今後の方向性	「あいちCOOL CHOICE」県民運動(家庭部門)、「地球温暖化計画書制度」による事業者の自主的な排出削減(産業・業務部門)、ゼロエミッション自動車の導入促進補助(運輸部門)などの各種施策を推進するとともに、フォローアップ会議等において戦略の進捗状況の点検・評価等を行う。 また、自動車排出ガスに係る大気環境基準を維持するため、愛知県自動車NOx・PM総量削減計画に基づく各種施策を、国、市町村、道路管理者等の関係機関と連携して推進する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2570	事業名	水地盤環境事業			
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課	評価責任者	水大気環境課長 横井 歩			
		作成責任者	古谷 瑞希	ダイヤルイン	052-954-6218	
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	水地盤環境の保全		
事業目的	水地盤環境の保全					
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、工業用水法、浄化槽法、県民の生活環境の保全等に関する条例、あいち水循環基本構想等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60.90人(30.90人)	61.30人(31.30人)	61.30人(31.30人)	61.70人(31.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.40人(5.40人)	7.50人(6.50人)	7.50人(6.50人)	7.50人(6.50人)
	経費	人件費(a)	622,940千円	606,912千円	564,820千円	584,649千円
		事業費(b)	357,185千円	316,309千円	276,807千円	288,203千円
		公債費(c)	22,970千円	45,536千円	45,533千円	47,520千円
		計(a)+(b)+(c)	1,003,095千円	968,757千円	887,160千円	920,371千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,655千円	2,439千円	1,556千円	2,708千円	
経費のうち、一般財源等		954,377千円	915,658千円	837,315千円	866,201千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等</p> <p>1 健全な水循環機能再生推進費:657千円</p> <p>2 三河湾環境再生推進費:7,730千円</p> <p>3 環境保全規制調査費:193,599千円(水質汚濁規制調査費155,672千円、地盤沈下規制調査費34,876千円、土壌汚染規制調査費3,051千円)</p> <p>4 生活排水対策費:1,922千円</p> <p>5 地盤沈下観測井維持管理費:17,345千円</p> <p>6 浄化槽設置費補助金:128,566千円</p> <p>7 浄化槽対策費:7,366千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 公共用水域の環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全りん)	最終目標	毎年度 100%		
			6年度	100%	100%	(見込)
			5年度	100%	87.7%	(実績)
		2 汚水処理人口普及率	最終目標	12年度 100%		
			6年度	94.0%	94.0%	(見込)
			5年度	93.6%	93.2%	(実績)
		3 新たに判明した土壌汚染(自然由来を除く)の汚染除去等措置実施率	最終目標	毎年度 100%		
			6年度	100%	100%	(見込)
			5年度	100%	100%	(実績)
		4 年間地盤沈下量1cm以上の地点数	最終目標	毎年度 0地点		
			6年度	0地点	0地点	(見込)
			5年度	0地点	0地点	(実績)
		5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	-	(見込)
	5年度		-	117円	(実績)	
	外部要因等	伊勢湾・三河湾は閉鎖性水域であり外海との水交換が悪く、また陸域からの汚濁物質の流入、有機物の内部生産や底質からの栄養塩類の溶出などの要因により、水質改善が進みにくい。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:県民の生活環境の保全に広く関わる指標であるため。) ・主な指標は概ね目標値に近い数値となっており、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。				
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、移転的経費(補助金)の増により、4年度114円と比べ3円増加した。					
課題	閉鎖性水域は水質の改善が進みにくい。					
今後の方向性	今後も、引き続き関係機関と協力し、工場、事業場への指導や生活排水対策を進めるとともに水質の常時監視に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2580	事業名	環境調査センター管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 環境政策課	評価責任者	環境政策課長 多田 花緒里			
		作成責任者	山本 愛理	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境調査センターの運営確保		
事業目的	環境調査センターの運営確保					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)
	経費	人件費(a)	33,089千円	30,968千円	51,075千円	48,090千円
		事業費(b)	126,528千円	150,036千円	139,551千円	97,388千円
		公債費(c)	569,638千円	568,892千円	569,337千円	568,935千円
		計(a)+(b)+(c)	729,255千円	749,896千円	759,963千円	714,413千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	30千円	47千円
経費のうち、一般財源等		728,941千円	749,704千円	701,425千円	699,941千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境調査センターの維持管理を行う。 1 環境調査センター管理運営事業費:126,528千円(光熱水費本所38,276千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	所報・学会等発表件数	最終目標	毎年度6件	
				6年度	6件	6件 (見込)
				5年度	6件	6件 (実績)
		2	センターホームページアクセス件数	最終目標	毎年度120,000件	
				6年度	140,000件	149,060件 (見込)
				5年度	120,000件	131,099件 (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	46円 (実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の基準) ◎主要な指標:2(理由:環境調査センターの役割等の理解・関心を深める上で、ホームページへのアクセス件数は県民の関心度の一指標となるため。) ・主要な指標については、109%の達成、その他の指標は100%の達成となった。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、人件費の増により、4年度45円と比べ1円増加した。					
課題	環境調査センターの役割等をよりわかりやすい形で発信することなどにより、県民の理解・関心を深めていく必要がある。					
今後の方向性	あいち環境学習プラザの運営とあわせ、広く県民に親しみを持ってもらえる施設とするよう務める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2590	事業名	資源循環推進事業				
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	資源循環推進課長 関 利春				
		作成責任者	小田 真郁	ダイヤルイン	052-954-6232		
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	資源循環型社会の実現			
事業目的	資源循環型社会の現実						
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物の適正な処理の促進に関する条例、愛知県環境基本条例						
従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.70人 (24.70人)	55.20人 (28.20人)	55.20人 (28.20人)	55.50人 (28.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.20人 (4.20人)	6.30人 (5.30人)	6.30人 (5.30人)	6.30人 (5.30人)	
	経費	人件費(a)	495,826千円	542,714千円	512,815千円	530,384千円	
		事業費(b)	1,185,058千円	987,193千円	938,587千円	1,075,374千円	
		公債費(c)	338,985千円	420,031千円	421,201千円	440,291千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,019,869千円	1,949,938千円	1,872,603千円	2,046,050千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		219,222千円	217,059千円	202,479千円	181,964千円		
経費のうち、一般財源等		1,094,458千円	1,308,164千円	1,020,738千円	813,523千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>循環型社会の形成に向け、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくし、循環利用率の向上を図るため、サーキュラーエコノミーの推進、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や循環ビジネスの促進に向けた先導的・効果的な事業の創出・事業化支援、廃棄物処理法等に基づく規制指導などの廃棄物の適正処理の推進のための事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 循環型社会形成推進費:309,886千円(推進事業費59,886千円、事業費補助金250,000千円) 2 廃棄物処理計画推進費:33,876千円 3 災害廃棄物処理計画推進費:6,475千円 4 海岸漂着物等地域対策推進事業費45,446千円(推進事業費5,165千円、事業費補助金40,281千円) 5 一般廃棄物処理対策指導費:1,585千円 6 産業廃棄物処理対策費:360,411千円(規制指導費328,868千円、推進事業費1,543千円、事業費補助金30,000千円) 7 豊田環境保全センター跡地管理費:44,546千円 8 産業廃棄物適正処理基金積立金:382,833千円(新規積立金381,301千円、基金利子収益積立金1,532千円) 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	廃棄物の排出量の削減	最終目標	8年度(一廃)239万t(産廃)1,557.3万t		
				6年度	-239万t	産1,557.3万t	-237万t 産1,589.7万t (見込)
				5年度	-239万t	産1,557.3万t	-237万t 産1,589.7万t (実績)
		2	一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	最終目標	8年度 480g		
				6年度	480g	501g (見込)	
				5年度	480g	501g (実績)	
		3	出口側の循環利用率の向上	最終目標	8年度(一廃)約23%(産廃)約74%		
				6年度	-23% 産74%	-22.2% 産69.4% (見込)	
				5年度	-23% 産74%	-22.2% 産69.4% (実績)	
		4	廃棄物の最終処分量の削減	最終目標	8年度(一廃)18.6万t(産廃)61.4万t		
				6年度	-18.6万t 産61.4万t	-15万t 産72.2万t (見込)	
				5年度	-18.6万t 産61.4万t	-15万t 産72.2万t (実績)	
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				6年度	-	- (見込)	
5年度	-			257円 (実績)			
外部要因等	廃棄物の排出量は、3Rの推進などの県民意識の高まりや社会情勢の変化、景気の動向等の影響を受けている。						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展有り (判断理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:最終処分量の削減は再生利用量の向上や排出量の削減等により実現されるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の排出量や一般廃棄物の最終処分量の削減については、目標を達成している。 ・一般廃棄物処理指導事業では、国庫交付金に関する指導監督を通じて、市町村が3Rの推進に資する施設を設置することを支援し、最終処分量の削減に貢献した。 ・循環型社会形成推進事業費補助事業では、廃棄物量の削減や循環利用率の向上に繋がる事業者に対し、循環型社会形成推進事業費補助金により支援した。 ・市町村産業廃棄物適正処理推進事業費補助事業では、廃棄物処理法に基づく政令市に対し、産業廃棄物適正処理推進事業に係る補助を行った。 						
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、移転的経費(施設整備補助金等)の増により、4年度251円と比べ6円増加した。						
課題	廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、県民や事業者等の意識の高揚を図り、自主的な取り組みを促進することが不可欠である。また、廃棄物処理法等の法令に基づき、処理業や施設の許可、市町村や事業者への助言、指導を適切に行うことにより、廃棄物の適正処理を確保することが必要である。						
今後の方向性	サーキュラーエコノミーや3Rを推進するため、更に、廃棄物の状況や発生から最終処分までのプロセス等を県民や事業者者に周知し、意識の高揚を図るとともに、廃棄物処理法等に基づく適切な規制指導や廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2600	事業名	廃棄物監視指導事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	資源循環推進課長 関 利春			
		作成責任者	小田 真郁	ダイヤルイン	052-954-6232	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	廃棄物適正処理の確保		
事業目的	廃棄物適正処理の確保					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、(独)環境再生保全機構法、再生資源の適正な活用に関する要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28.40人(14.40人)	20.40人(10.40人)	20.40人(10.40人)	22.60人(11.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.70人(6.70人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)
	経費	人件費(a)	302,971千円	217,210千円	205,440千円	233,248千円
		事業費(b)	52,191千円	55,128千円	40,424千円	44,560千円
		公債費(c)	356千円	360千円	360千円	362千円
		計(a)+(b)+(c)	355,518千円	272,698千円	246,224千円	278,170千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		287,153千円	202,224千円	189,706千円	217,220千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産業廃棄物の適正処理の確保と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導・監視を行う。</p> <p>PCB廃棄物の適正処理の推進を図るため、保管事業者の指導を行う。</p> <p>再生資源を販売する事業者に対し、必要に応じて事業所の立入検査や再生資源の行政検査を行う。</p> <p>1 再生資源活用審査事業費:6,024千円</p> <p>2 産業廃棄物処理対策費:46,167千円(産業廃棄物適正処理対策事業費:37,233千円、PCB廃棄物適正処理推進事業費:8,934千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)	最終目標	毎年度 前年度を上回る適正化率	
				6年度	80%	88% (見込)
		5年度	80%	88% (実績)		
		2	再生資源活用審査制度の行政検査実施率	最終目標	毎年度 100%	
				6年度	100%	100% (見込)
		5年度	100%	100% (実績)		
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
		5年度	—	31円 (実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:廃棄物の適正処理状況がわかるため)</p> <p>・すべての指標で目標を達成した。</p> <p>・特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)については、積極的な指導・監視を行っており、令和6年度も目標を達成する見込みである。</p> <p>・再生資源活用審査制度の行政検査率では、計画的な行政検査を行っており、令和6年度も目標を達成する見込みである。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、人件費の減により、4年度36円と比べ5円減少した。					
課題	廃棄物の不適正処理に対して、不適正処理業者に対するより一層の指導・監督を求める声が高まっているとともに、指導対象者も多様化しているため、より効果的な指導ができるための環境整備等が課題である。					
今後の方向性	廃棄物等の適正処理を推進するため、県の関係局、市町村等との連携のもとに、引き続き監視パトロールを実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2620	事業名	自然環境保全事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 児玉 真由美			
		作成責任者	木坂 友亮	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現		
事業目的	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現					
根拠法令・計画等	生物多様性基本法、自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、あいち森と緑づくり税条例、自然公園法、愛知県自然公園条例、鳥獣保護管理法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.10人(24.40人)	50.50人(25.80人)	50.50人(25.80人)	48.70人(25人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.10人(4.10人)	6.20人(5.20人)	6.20人(5.20人)	6.20人(5.20人)
	経費	人件費(a)	497,103千円	503,838千円	470,543千円	473,458千円
		事業費(b)	254,247千円	178,836千円	152,575千円	129,639千円
		公債費(c)	4,419千円	4,420千円	4,774千円	4,440千円
		計(a)+(b)+(c)	755,769千円	687,094千円	627,892千円	607,537千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		15,176千円	11,468千円	11,757千円	11,824千円	
経費のうち、一般財源等		705,098千円	641,207千円	565,618千円	555,356千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現を図るため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自然環境保全調整費:1,661千円(自然環境保全地域管理費1,288千円) 2 あいち生物多様性戦略費:14,164千円(自然共生サイト登録促進事業費5,010千円、希少野生動植物保全対策費4,036千円) 3 生物多様性SDGs推進費:21,474千円(生物多様性主流化に向けたユース育成事業費4,600千円、生物多様性民間参画パートナーシップ促進費6,232千円) 4 生物多様性国際連携推進事業費:60,258千円(COP16事業44,148千円) 5 東三河自然再生推進費:7,700千円(東三河環境SDGs推進モデル事業費5,240千円) 6 自然公園管理費:8,036千円(自然公園調査費6,684千円) 7 東海自然歩道費:92,640千円(東海自然歩道管理運営費24,624千円、東海自然歩道整備費68,016千円) 8 温泉行政推進費:637千円 9 鳥獣保護管理事業費:38,351千円(ツキノワグマ対策関係費4,717千円、指定管理鳥獣捕獲等事業推進費27,144千円) 10 狩猟行政費:9,036千円(許可事務費8,113千円) 11 愛知県猟友会補助金:290千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	自然公園の年間利用者数	最終目標	毎年度 26,800,000人	
				6年度	26,800,000人	26,800,000人 (見込)
				5年度	26,800,000人	19,163,000人 (R4実績) (実績)
		2	自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例	最終目標	毎年度 100件	
				6年度	100件	100件 (見込)
				5年度	100件	66件 (実績)
		3	外来種防除研修会の参加人数	最終目標	毎年度 100人	
				6年度	100人	100人 (見込)
				5年度	100人	115人 (実績)
		4	生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数	最終目標	毎年度 7団体	
				6年度	7団体	7団体 (見込)
				5年度	7団体	6団体 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
5年度	—			87円 (実績)		
外部要因等	自然公園の年間利用者数については、気象状況や各自治体のイベント開催状況の影響が考えられる。ガイドラインのチェックシート活用事例については、チェックリストの活用が望まれる大規模な開発行為の件数が少ない等の理由が考えられる。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:地域の環境保全活動の活性化を図るための取組であるため。)</p> <p>・主要な指標はやや目標を下回ったが、概ね目標に近い実績を示した。一部の指標で目標を下回ったが、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられる。</p> <p>・生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数については、積極的に広報活動を行ったことにより、新規参加団体数が増加し、概ね目標を達成した。</p> <p>・外来種対策研修会については、実地編・座学編の2回開催したことによりのべ参加人数が増加し、目標を上回った。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、人件費・物件費の増により、4年度78円に比べ9円増加した。					
課題	生物多様性の保全に対する県民の意識の向上を図る取組をより一層推進していく必要がある。					
今後の方向性	今後も事業のPRを積極的に行い、自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例件数や外来種防除研修会の参加人数の増加を目指していくとともに、事業者や市民団体に生態系ネットワーク協議会への参加を促していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2630	事業名	自然公園施設管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 兒玉 真由美			
		作成責任者	後藤 佳恵	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然とふれあいの場の確保		
事業目的	自然とふれあいの場の確保					
根拠法令・計画等	自然公園法、愛知県観光施設条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2人 (1人)	2人 (1人)	2人 (1人)	2.50人 (1.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	20,125 千円	19,449 千円	18,854 千円	24,388 千円
		事業費(b)	34,038 千円	23,380 千円	22,340 千円	24,866 千円
		公債費(c)	6,279 千円	7,450 千円	7,863 千円	6,117 千円
		計(a)+(b)+(c)	60,442 千円	50,279 千円	49,057 千円	55,371 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		32 千円	32 千円	33 千円	33 千円
経費のうち、一般財源等		54,122 千円	48,941 千円	40,076 千円	51,269 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行う。</p> <p>1 運営費:19,747千円(用地借地料14,435千円、管理委託料5,287千円)</p> <p>2 整備費:14,291千円(伊良湖休暇村公園施設整備工事費11,413千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	自然公園施設の年間利用者数	最終目標	毎年度 約60万人	
				6年度	約60万人	約50万人 (見込)
				5年度	約60万人	約40万人 (実績)
		2	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	123円 (実績)
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	自然公園施設の年間利用者数については、コロナ禍により中止となったイベントが再開されたことにより回復したが、コロナ禍前の水準までは戻っていない。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:公園を利用してもらうことで、自然とふれあうことができ、事業目的を判断するのに最も適した指標であるため)</p> <p>・コロナ禍の影響で中止となったイベントが再開されたことにより利用者数が回復したが、コロナ禍前の水準までは戻っていない。</p> <p>・自然公園施設管理運営費により、老朽化した施設を順次改修することで安全性及び利用性が改善された。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の施設利用者当たりコストは、人件費の減により、4年度129円に比べ6円減少した。					
課題	施設の老朽化等により、修繕や再整備が必要な箇所がある。					
今後の方向性	適切な維持管理を行い、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	2640	事業名	弥富野鳥園管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 兒玉 真由美			
		作成責任者	野倉 雅貴	ダイヤルイン	052-954-6230	
政策名	自然の保全と共生	施策名	鳥獣保護知識の普及			
事業目的	鳥獣保護知識の普及					
根拠法令・計画等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、愛知県弥富野鳥園条例					
従事人員 ・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.70人 (1.40人)	2.60人 (1.30人)	2.60人 (1.30人)	2.30人 (1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	26,785 千円	24,938 千円	24,186 千円	22,285 千円
		事業費(b)	60,757 千円	45,413 千円	48,703 千円	39,320 千円
		公債費(c)	1,978 千円	1,997 千円	1,997 千円	2,014 千円
		計(a)+(b)+(c)	89,520 千円	72,348 千円	74,886 千円	63,619 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	36 千円	48 千円
経費のうち、一般財源等		89,520 千円	72,348 千円	74,849 千円	63,571 千円	
事業計画の 内容及び事業費の内訳	野鳥の生息地の保全や野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する調査、傷病鳥の保護事業などを指定管理者に委託し運営を行う。また、老朽化の著しい施設について改修を行う。 1 管理運営委託費:37,335千円(人件費16,137千円 管理運営費21,198千円) 2 施設設備整備費:23,422千円					
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 野鳥園利用者数	最終目標	毎年度 62,000人		
			6年度	62,000人	62,000人 (見込)	
			5年度	62,000人	49,653人 (実績)	
		2 イベント参加人数	最終目標	毎年度 700人		
			6年度	700人	700人 (見込)	
			5年度	700人	833人 (実績)	
		3 施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	1,384円 (実績)	
	4	最終目標				
		6年度				
		5年度				
	5	最終目標				
		6年度				
5年度						
外部要因等	飛来する野鳥の種類や数、珍しい野鳥の飛来の有無、天候等により、施設利用者数やイベント参加者数が変動する。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:園の魅力や目標達成を評価する上での指標とするため。) 利用者数は、例年に比べ休日に天候が悪い日が多く、目標を下回った。一方で、イベント参加者人数については、目標を上回る実績を示した。					
コスト指標の増減分析	5年度の施設利用者当たりコストは、人件費の増及び施設利用者の減により、4年度の1,195円に比べ189円増加した。					
課題	今後も利用者数の目標値を達成していくためには、既存の利用者の満足度を上げるとともに、新規利用者を増加させる必要がある。					
今後の方向性	今後も地元市町村や教育機関、地元企業等と連携したイベントの充実、積極的な広報活動の実施、施設の魅力向上等を通じて、利用者を増加させる取り組みを実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。